

第1号議案 2019（令和元年度）事業報告書
（2019年5月1日～2020年4月30日）

2019年度（令和元年度）においては、会員各位のご協力とご支援のもとで、次の通り事業を推進してきました。

2019（令和元）年5月1日から2020（令和2）年4月30日までの主要な事業日誌は別添資料1のとおりです。

I 研究事業について

1 「第3季比較労働運動研究会（略称：比労研）」

2019年9月に予定した成果物の出版が大幅に遅れ、2020年3月に、『福祉国家の転換－連携する労働と福祉』（旬報社：1800円＋税）を発刊しました。

2 「未来への対話」プロジェクト

中道・リベラル勢力の、当面の緩やかな連携と将来の再結集、自公に対抗して政権を担いうる政党の再構築を側面から支援し、共有すべき理念や政策などについて、立場を超えて、国会議員と研究者が率直に意見交換できるプラットフォームとして取り組んだ本プロジェクトは、新たに政治部門と政策部門の研究会を設置し、35人の国会議員の参加により取り組みました。

3 「社会的分断の再統合に向けた政治と政策の連携」（略称：社会的包摂）研究会

日本学術会議の包摂型社会政策分科会とゆるやかに連携しながら、社会的統合に向けた政治と政策、両者の連携を図ることとし、経済・社会・政治の分野の研究者18人にご参加いただき、2ヵ月に1回のペースで研究会を開催する予定でしたが、主査の宮本先生がご多忙だったことや日程調整が難しかったことから、予定よりも少ない回数での研究会開催となりました。

4 「外国人住民の雇用・生活環境と行財政課題」研究会（略称：外国人住民研究会）

日本における最近の外国人住民を取り巻く状況について、雇用労働、地域コミ

ユニティ、教育、社会保障等の視点から現状と課題を整理するとともに、国や自治体の役割について検討するため、新研究会としてスタートしました。

5 「社会運動の再生～韓国の労働・市民運動から学ぶ」(略称:日韓社会運動)プロジェクト(継続)

- ① 組織の縮小及び次世代への継承困難の問題や組織運営のノウハウの情報交換や次世代育成、②相互理解の不足による日韓関係の悪化を踏まえた日韓市民社会の交流促進、③ジェンダー差別や男性中心主義を克服し、男女平等参画な社会運動・労働運動のあり方を学ぶことなどを目標に、日本と様々な面で共通点を持つ韓国社会における取り組みに学びながら、社会運動の再生について考え、次世代のリーダーを養成することを目標として、新研究会をスタートすることとなりましたが、新型コロナウイルスの影響で韓国のゲストをお招きすることが出来ないことから、Zoom を使ったリモートセミナーを開催できないか検討しています。

II シンポジウム・講演会の開催について

1 総会記念講演会 「アベノミクス6年を決算する」

生活研顧問で、元東京大学教授の大沢真理先生から1時間弱ご報告いただき、活発な質疑が行われました。安倍政権の6年間は、格差を拡大し、こどもを生み育てようとする世帯の負担が大きい「逆機能」を放置し、OECD 諸国で唯一、所得再配分の結果貧困率が増大し、成人が全員就業する世帯(共稼ぎ、一人親、単身)で貧困削減率がマイナスとなる唯一の国であることや、雇用者報酬は減少し、GDP 基準や労働力調査のベンチマーク人口、毎月勤労統計の実質賃金の基準年や調査対照群、等を「改定」し、統計数字をみかけ上かさ上げしていることなど、「国難」をさらに深刻化させていること等をご教示いただきました。

2 第10回生活研フォーラム 「2019年年金財政検証とその評価」

丸山桂成蹊大学教授から、「2019年年金財政検証とその評価」と題してご講演いただきました。当初講師をお願いしていた駒村康平慶應義塾大学教授がインフルエンザのため、急遽交代していただいたにもかかわらず、大変わかりやすい内容で好評でした。

III 出版・広報事業について

1 月刊誌『生活経済政策』の発行

『生活経済政策』編集委員会を8月8日と2月5日に開催し、次の通り発行しました。

- ① 6月号 特集「民主主義と教育」
- ② 7月号 特集「政府の情報公開とアカウンタビリティ」
- ③ 8月号 特集「団塊親子クライシス」
- ④ 9月号 特集「参院選総括と今後の展望」
- ⑤ 10月号 特集「連合結成 30 年」
- ⑥ 11月号 特集「税制をどう立て直すか」
- ⑦ 12月号 特集「年金改革の課題」
- ⑧ 1月号 特集「欧州からみた英国の EU 離脱問題」
- ⑨ 2月号 特集「2020 年度政府予算の分析と課題」
- ⑩ 3月号 特集「ヨーロッパ左翼の現在—台頭する左派ポピュリズム」
- ⑪ 4月号 特集「子ども子育て支援新制度で幸せか？」
- ⑫ 5月号 特集「解散権」

2 メールマガジンの発行

会員や生活研にご協力いただいている関係者のみなさんに、より多く、そして早く、研究所の活動などの情報について提供するために、メールマガジンを第 951 号（2019 年 5 月 8 日）から第 998 号（2020 年 4 月 28 日）まで発行しました。

V 研究交流について

1 「社会的企業研究会」への参加

協同組合・共済組合、NPO、市民組織、労働組合など非営利協同セクターが集って「社会的企業研究会」が 2005 年に設立され、2012 年 5 月 27 日の結成総会で、それまでの自主研究グループではなく任意団体として再スタートし 7 年目を迎えました。生活研も共同事務局として参加しており、これまで研究会、国際シンポジウム、運営委員会を開催してきました。

また、新たに、くらしサポート・ウィズが主催する事業である「インターンシップ@協同組合」の協賛団体として、学生に「協同」を学んでもらい、生協やワーカーズ・コレクティブなどの現場を体験してもらう活動を支援してきました。

2 労働組合関係シンクタンクとの交流

1 月 20 日に労働関係シンクタンクフォーラムが開催されました。今回は職業能力開発センターの見学と、労調協と電機総研からの調査の報告が行われ、自治総研、生活研がコメンターとなりました。労調協の調査は時代のユニオンリーダー

一へのインタビュー調査ということで、通常アンケートよりも踏み込んだ調査結果が出ていて新鮮でした。電機総研の組合員意識調査は、時系列の変化だけでなく、新たな質問で今日的な状況も把握するという意欲的な内容で、回収率の高さや組合への評価の高さに驚きました。

Ⅶ 会員および財務状況について

1 会員の状況

会員については、特別会員（国会議員）は 13 名、一般会員は 40 名、団体会員は 18、会員総数（2020 年 4 月末）は 71 会員となっています。

また、賛助団体会員 13、地域団体会員 7、購読者 80 名となりました。

2 財務について

2019 年度決算については、「2019 年度収支決算書(案)」で提案します。